

〔第9回〕

# 3事業が一体となった総合力

## 私

の手に、今後10年15年の農家数を予測したペーパーがあります。内容は、

137万戸ほどの農家が、2030年には3割の40万戸に減るといふものです。これまでのトレンドを基盤に、統計的にもっとも生じうる確率の高い数値を挙げたものだと思います。

減少するのは販売額300万円未満の規模の小さな農家で、逆に5千万円以上の高額販売農家は増え、彼ら高額販売農家が我が国農業産出額のほとんどを担うようになるという内容になっています。

こうした統計予測を裏付けるように、農村にはビジネス感覚に富む経営者が増加しています。稲作で100ha

規模の農場（約1億円の販売額）が各地に出現しているのはその象徴といつていいでしょう。

100ha以上ともなれば、大型機械、IT環境の整備などが必要になります。特に穀物を貯蔵するサイロの建築に頭を悩ませている農家が多いようです。億単位の投資を必要とし、それを規模の小さいうちに決断しなければならなくなっており、農家はある意味リスクを抱えながら投資を決断することになります。

折しも政府は、13年から成長農業を目指す「攻めの農林水産業」を推進し始めました。農業の成長産業化を目指すには、生産性の高い

農業への転換が必要です。

そのためにはやはりビジネス感覚に富む農業経営者の成長に期待するより他ないでしょう。そのためには前述のような資金需要にいかに対応していくかが大きな課題となります。

つまり、農村にはこれまでとは異なったステージの資金需要が生じており、それを農家がリスクを抱えながら行う状態がますます増えていきます。となると、個々の経営のリスクを目利きしながら支援し、政策目標である成長産業化をサポートする政策金融の役割はますます大きくなっていくと思われま



大泉 一貫

宮城大学名誉教授

1949年宮城県生まれ。東京大学大学院修了。農学博士。一次産業の成長化を主張、地域経済の活性化の研究に従事。著書に『日本の農業は成長産業に変えられる』（洋泉社）、『希望の日本農業論』（NHK出版）など。日本地域政策学会元会長、「世界の英知を復興へプロジェクト」代表、内閣官房「食と農林漁業の再生実現会議」、「産業競争力会議農業分科会」委員・有識者、農業経営アドバイザー活動推進協議会会長等歴任。

ない事業性に応じた成長資金の供給も求められるでしょう。農業融資のノウハウを構築し、可能な限り、民間金融機関や農業経営アドバイザー等との連携を強化していく課題もあります。

高額販売農家といつても、社会全体から見れば零細中小企業であることに変わりはありません。農業、商工業といった枠にとらわれず、むしろお互いに連携する事業成長も視野に入れるべきでしょう。

また、地方の活性化や経済基盤の強化においても、日本公庫3事業のノウハウ、知見を共有し、連携させた総合的な取り組みが今後特に求められるようになると思います。